

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年9月26日

【事業年度】 第12期(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社オウケイウェイヴ

【英訳名】 OKWave

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼元 謙任

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号

【電話番号】 03-5793-1191(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 野崎 正徳

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号

【電話番号】 03-5793-1191(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 野崎 正徳

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月
売上高 (千円)	923,634	1,336,676	1,423,469	1,406,696	1,603,205
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	165,634	18,064	59,790	77,279	147,779
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	83,421	35,195	288,953	38,419	112,118
包括利益 (千円)					107,741
純資産額 (千円)	1,572,913	2,093,998	1,810,523	1,847,545	1,943,845
総資産額 (千円)	1,751,209	2,251,265	1,995,712	2,053,647	2,131,997
1株当たり純資産額 (円)	21,784.42	24,350.52	20,952.13	21,353.14	22,576.20
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額( ) (円)	1,180.15	456.04	3,369.58	447.41	1,304.52
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	1,135.61			444.00	1,296.03
自己資本比率 (%)	89.3	92.6	90.1	89.4	91.0
自己資本利益率 (%)	5.5			2.1	5.9
株価収益率 (倍)	61.9			80.5	26.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	160,567	19,493	312,140	403,978	353,829
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	219,642	568,138	513,056	221,353	144,455
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,000	553,497	4,400	2,800	200
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,263,288	1,224,080	1,014,737	1,191,620	1,389,208
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	61 (11)	87 (26)	90 (20)	90 (26)	95 (21)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第9期及び第10期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第9期及び第10期連結会計年度の自己資本利益率及び株価収益率については当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月		平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月
売上高	(千円)	911,892	1,308,503	1,380,422	1,333,784	1,515,138
経常利益	(千円)	191,486	115,468	24,273	74,494	134,542
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	105,505	24,950	335,824	37,380	109,006
資本金	(千円)	685,773	962,521	964,721	966,121	966,221
発行済株式総数	(株)	71,825	85,585	85,805	85,945	85,955
純資産額	(千円)	1,585,475	2,168,734	1,837,170	1,876,849	1,985,160
総資産額	(千円)	1,761,755	2,319,532	2,018,956	2,077,587	2,173,312
1株当たり純資産額	(円)	22,074.15	25,283.90	21,356.55	21,789.04	23,056.86
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	( )	( )	( )	( )	250 ( )
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額( )	(円)	1,492.57	323.28	3,916.16	435.31	1,268.31
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	1,436.24	317.39		431.99	1,260.05
自己資本比率	(%)	90.0	93.3	90.8	90.1	91.2
自己資本利益率	(%)	6.9	1.3		2.0	5.7
株価収益率	(倍)	49.0	258.3		82.7	26.81
配当性向	(%)					19.2
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(人)	60 (11)	87 (25)	89 (20)	89 (26)	95 (21)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第10期の自己資本利益率及び株価収益率については当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	事項
平成11年7月	東京都町田市に有限会社オーケーウェブを設立
平成12年1月	Q&AのWebサイト「OKWebコミュニティ」の正式運営開始
平成12年2月	有限会社から株式会社オーケーウェブに組織変更、本店を東京都渋谷区に移転
平成12年7月	FAQヘルプデスクソリューション「OKWave Quick-A」の提供開始(現「OKBiz Support」)
平成12年11月	「OKWebコミュニティ」の他サイトとの連携サービス開始(現「OKWave QA Partner」)
平成13年4月	ナレッジソリューション「OKWave ASK-OK」の提供開始(現「OKBiz Answer」)
平成14年5月	本店を東京都新宿区に移転
平成15年4月	FAQ作成オペレーション支援コンサルティング「OKWave FAQ Management」の提供開始
平成15年12月	本店を東京都渋谷区に移転
平成17年1月	ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)適合性評価制度(現ISO27001)の認証を取得
平成17年10月	「OKWebコミュニティ」を「OKWave」へリニューアル < <a href="http://okwave.jp">http://okwave.jp</a> > 「OKWave Quick-A」「OKWave ASK-OK」が、グッドデザイン賞を受賞
平成18年1月	株式会社オウケイウェイヴに商号変更
平成18年6月	名古屋証券取引所セントレックスに株式を上場
平成19年2月	本店を東京都渋谷区(恵比寿)に移転
平成19年10月	楽天株式会社と業務資本提携
平成19年11月	米国子会社 OKWave Inc. 設立
平成20年1月	「OKWave」登録会員数が100万人突破
平成20年3月	米国Microsoft Corporationと業務資本提携
平成20年9月	エンタープライズ市場向けQ&Aソリューション「OKBiz」の提供開始
平成20年10月	Q&Aサイト「OKWave」が、グッドデザイン賞を受賞
平成21年9月	会員制専門家Q&Aサービスとして女性医師に相談できるモバイルサービス「kikimimi」開設
平成21年12月	Twitterと連携したQ&Aサイト「OKetter」オープン
平成22年3月	FAQ管理ソフトウェア「OKFAQ」の提供開始
平成22年5月	ヘルプデスクシステムに関する特許取得
平成22年9月	ガイド共有サイト「OKGuide」正式オープン
平成22年10月	20ヶ国語に対応した国際的ソーシャルQ&Aサイト「ARIGATO」オープン
平成23年4月	情報共有自動化ツール「OKBiz Answer」の提供開始

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社であるOKWave Inc.の2社で構成されており、Web上で一般消費者向けに提供するQ&Aコミュニティサイト「OKWave」の運営を行い、そこで蓄積されたQ&Aコンテンツ、登録者及び運営ノウハウをもとに各種サービスを展開する「ポータル事業」、上記Webサイトの様々なノウハウをもとに、企業に対してシステムの提供やコンサルティングを行う「ソリューション事業」を営んでおります。

#### 1 設立の背景

当社は、「世界中の人と人を信頼と満足でつないでいくこと」を理念として掲げ、平成11年7月に設立されました。あらゆる分野において誰もが気軽に質問ができ、お互いに経験や知識を教えあうことにより助け合いができる場として「OKWave」というQ&Aサイトを創設いたしました。このWebサイトを核に、独自の製品、サービスを企業や個人に提供していくことを通じて、あらゆる疑問に答え、問題を解決できる場を世界中の人々に提供し、利用していただくことを目指しております。

#### 2 「OKWave」サイトの概要

「OKWave」は、その名の通り「Oshiete(教えて)」と「Kotaeru(答える)」を結びつけるためのWebサイトであります。

誰もがあらゆるジャンルの様々な質問をしたり、その質問への回答をすることができます。

利用者が質問を書き込む

Webサイトに質問が公開され、同時に会員にはメールで質問が送られる

Webサイトやメールで質問を読んだ別の利用者は回答を書き込むことができる

回答はWebサイトに公開され、質問者にはメールで回答が送られる

質問と回答の閲覧は誰でも可能です。質問と回答を書き込む場合には、予め会員登録(会員IDやパスワード等)する必要があります。なお、閲覧、書き込みいずれも無料で利用できます。

「OKWave」の特長は以下の通りであります。

- (1) いわゆる掲示板と異なり、質問とその回答のみを受け付ける仕組みのため、質問をもとにした議論や話の脱線等が起りにくく、安心して質問できます。
- (2) 質問と回答が自己増殖的にデータベースとして蓄積され、それらを誰でも容易に検索、閲覧することができます。
- (3) 回答の正確性を判断する基準として、参考にした書籍、ホームページ等の情報を書き込むことができます。
- (4) 優良な回答者には、質問者から感謝の気持ちも含めて「ありがとうポイント」を投票することができます。月間、年間、カテゴリー別に「ありがとうポイント」の高得点者にはインセンティブが与えられる仕組みを導入することで、回答の質の向上に努めております。
- (5) カテゴリーはコンピューター、ビジネス&キャリア、社会、エンターテインメント、教育、美容&健康等400種類以上あり、国内のQ&Aサイトとしては最大級であります。
- (6) 会員登録を行う際には会員ID、パスワード、メールアドレス等に加え、登録者に興味のあるカテゴリーを最低1つは選択してもらい、当該カテゴリーに対し新しく質問が投稿された際には、随時会員宛にメールを通知することで、Q&Aサイトへの参加を促しております。
- (7) 質問を投稿した利用者には、その質問に対し新たに回答が投稿された場合にはメールで通知することで、常にQ&Aサイトを見ていなくても、必要な回答をタイムリーに得ることが可能です。
- (8) Q&A検索機能を実装しており、蓄積されたQ&Aの中から、自分が抱える疑問・悩みとよく似たQ&A、関連したQ&A等を見付け出し、参考にすることができます。

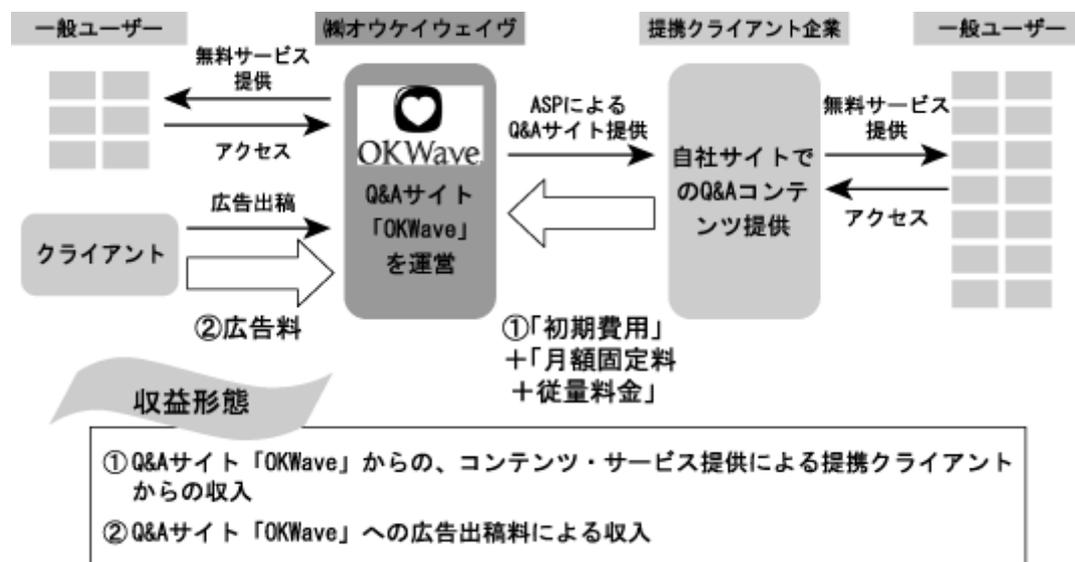
### 3 各事業の概要

当社のポータル事業、ソリューション事業は、各企業に対し主にインターネットを介したコンテンツまたはアプリケーションソフトのレンタル(SaaSまたはASP)での提供を行っております。これらは月々の定期的な収入に加え、ページビュー(PV)の増加に伴って収益が増加する従量課金の構造も持ったビジネスモデルとなっております。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) ポータル事業

当事業は、「OKWave」をクライアント企業に提供するコンテンツ等による収入(サービス名は「OKWave QA Partner」と、「OKWave」を媒体とするパナー広告、テキスト広告等の掲載を中心とした広告による収入からなります。特に では、クライアント企業の集客コンテンツとしての利用価値と、ヘルプデスク(企業内で、顧客や社員など内外からの問い合わせに対応する部門)を補完するセルフサポートとしての利用価値があり、Webサービス会社、ソフトウェアメーカー、家電メーカー等から利用料をいただいております。



#### (2) ソリューション事業

「OKWave」の仕組みをベースにして、クライアント企業に対し、以下のようなFAQ(よくある質問と回答)構築&ヘルプデスクソフトウェア、Q&Aサイト構築&ナレッジマネジメントソフトウェアを提供しております。一般消費者に商品サービスを提供しているメーカー企業や金融会社をはじめ様々な業種の企業から利用料をいただいております。また、「OKWave」での運営ノウハウをメニュー化して、クライアント企業が効果的なFAQサイト構築やコミュニティ運営を行えるようコンサルティングも行っております。

##### OKBiz Support

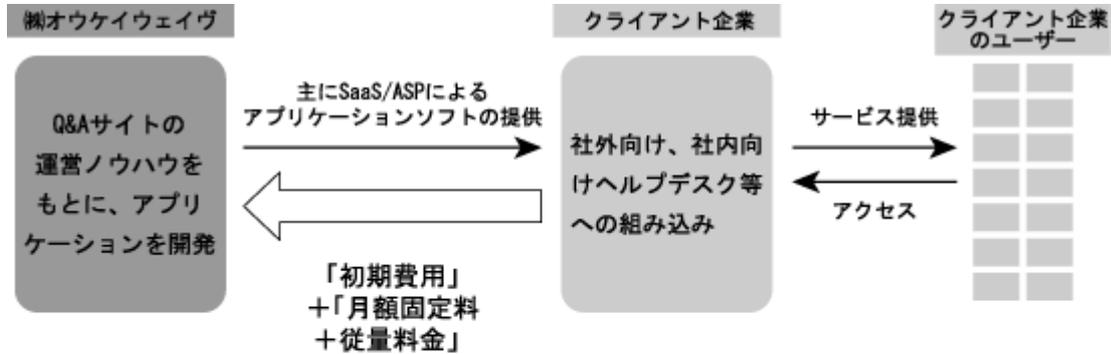
企業のお客様窓口(コンタクトセンター、ヘルプデスク)の構築支援、コスト削減が図れるグローバル企業での大規模運用まで可能な本格的エンタープライズ市場向けのソフトウェア。顧客からのお問い合わせと回答を管理し一早くFAQを構築できるため、顧客はFAQによる自己解決が可能となり、導入企業は24時間サポート体制の確立や、重複したお問い合わせの削減が図れます。

OKFAQ

10名以下の小規模サポートセンター向けに開発されたFAQ作成・管理ソフトウェアで、OKBiz同様、強固なセキュリティと十分な機能を持ちながら、手早く導入できます。

OKBiz Answer

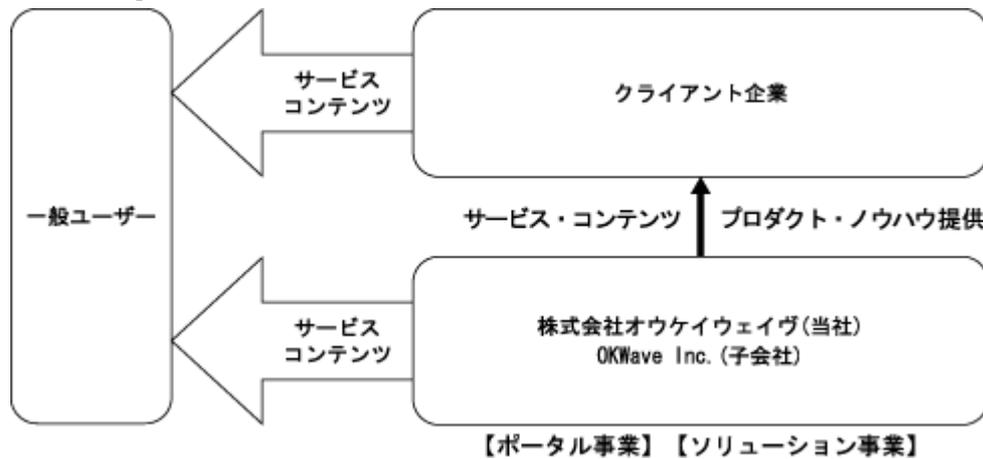
社内外を問わず、Web上で簡単にQ&Aコミュニティサイトの構築を行うことができるだけでなく、組織内のナレッジ（知識・知恵）を活性化させることが可能です。



収益形態

アプリケーションソフトの提供によるクライアント企業からの収入

【事業系統図】



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) OKWave Inc.	米国カリフォルニア州	1,000千米ドル	ポータル事業	100.0	役員兼任あり

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ポータル事業	44(14)
ソリューション事業	36(4)
全社(共通)	15(3)
合計	95(21)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(契約社員、アルバイト、派遣社員等を含む)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
95(21)	32.7	3.2	5,480,562

セグメントの名称	従業員数(人)
ポータル事業	44(14)
ソリューション事業	36(4)
全社(共通)	15(3)
合計	95(21)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(契約社員、アルバイト、派遣社員等を含む)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度(平成22年7月1日～平成23年6月30日)におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種政策効果を背景とした緩やかな回復が期待される中、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、電力供給の不安や風評被害が生じる等、わが国経済全体に深刻な影響を及ぼしております。

インターネット関連業界におきましては、日本のインターネット利用者数は平成22年6月末で9,914万人( 1)となっております。また平成25年度にはソーシャルメディア(SNS、ブログ、Q&Aサイト、動画・画像共有サイト、クチコミサービス)市場は、広告収入及び課金収入を合わせ、3,963億円に達すると予測されています( 2)。当社の日本初、最大級のQ&Aサイト「OKWave」も平成23年5月に会員登録数200万人を突破と引き続き拡大しております。

また、インターネットビジネス市場では、ネットワークを介してソフトウェア等を利用するクラウドコンピューティングが注目を集めており、その市場規模は平成22年以降急速に拡大し、平成24年には4,106億円、平成27年には7,438億円に達すると予測されています( 3)。

このような環境のもと、当連結会計年度における売上高は1,603百万円(前連結会計年度比14.0%増)、営業利益は145百万円(同91.6%増)、経常利益は147百万円(同91.2%増)、当期純利益は112百万円(同191.8%増)となりました。

( 1) 出典「Internet World Stats」(Miniwatts Marketing Group)

( 2) 出典「ソーシャルメディアの市場展望と事業戦略 2010年度版」(ミック経済研究所)

( 3) 出典「クラウドコンピューティング市場に関する調査結果2009」(矢野経済研究所)

セグメントの概況は、次のとおりであります。

ポータル事業におきましては、ソーシャルメディア市場でQ&Aサイト「OKWave」のデータベース貸し出し及び広告販売を行っております。

当連結会計年度では、導入サイトごとに自社商品やサービス等の独自カテゴリを設置できる「オリジナルカテゴリ」機能の追加やiPhone、Android携帯に対応したスマートフォン版ベータサイトの公開といった、機能拡充に取り組んだほか、マイページの改修や投稿文字数の拡大、質問の締め切り方法の変更といった、ユーザーのニーズにあわせてきめ細かなサイト改修を行ってまいりました。また女性医師に相談できる、女性のためのモバイルサイト『kikimimi [キキミミ] 女性外来』やベストセラー作家の本田健氏の公式サイト『本田健の幸せな経済自由人』といった有料携帯サイトにつきましても会員登録数を堅調に伸ばし収益へ貢献しております。

以上の結果、当連結会計年度のポータル事業の売上高は734百万円(前連結会計年度比27.3%増)、営業利益は27百万円(同32.8%増)となりました。

ソリューション事業におきましては、FAQ(よくある質問と回答)作成管理ソフトウェアをSaaSまたはASPとして、様々な企業ホームページ上へ向けて期間貸しをするサービスを中心に展開しております。

当連結会計年度では、FAQソリューションシステム「OKBiz」の機能を一部カスタマイズすることで、大手企業における企業内情報共有化ツールとしての活用を支援するサービスを提供開始したほか、業務効率化の成功事例に基づいた各業界別のFAQ(よくある質問と回答)構築・運用のための「FAQマネジメント・テンプレート」を27業種向けに提供開始いたしました。またFAQ作成管理ツールの最新バージョン「OKBiz Ver.6.2」を発売したことによりWeb APIでの提供や、Q&Aサイト「OKWave」との連携が可能となり、2,300万件以上のQ&Aデータベースから、FAQにマッチしたQ&Aを提示することが可能となりました。

収益面では、金融業界への導入のほか、文部科学省やメーカー、メディア業界への導入も進んだことに加え、受注単価の向上により、当連結会計年度のソリューション事業の売上高は869百万円(前連結会計年度比4.7%増)、営業利益は456百万円(同20.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比べ197,587千円増加し、1,389,208千円となりました。また、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に減価償却費の増加により、353,829千円の収入となりました。（前連結会計年度比50,149千円減少）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主にソフトウェア開発のための支出により、144,455千円の支出となりました。（前連結会計年度比76,898千円減少）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権の行使により、200千円の収入となりました。（前連結会計年度比2,600千円減少）

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生産に該当する事項がないため記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループは、受注から納品までが短期間のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	前年同期比(%)
ポータル事業(千円)	734,008	27.3
ソリューション事業(千円)	869,196	4.7
合計(千円)	1,603,205	14.0

(注) 1 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。同基準の適用にあたり、従前の事業の種類別セグメント区分を報告セグメントとし、前年同期比較を行っております。

(注) 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### 1 競合について

大手のポータルがQ&Aサイトを運営してきており、今後も他社による参入が予想されますが、12年間のQ&Aサイトの運営実績を糧に、その価値をさらに高めていくと共に、ソーシャルQ&Aサービスのトレンドを自らリードしていくことで業界での地位を確立してまいります。また、マーケティングと営業を強化し、継続的な収益力を高めていくことが重要であると考えております。

#### 2 企画力と開発力の強化について

Q&Aサイトの利用が広がってきた中で、クライアントやユーザーから求められる機能の質とスピードがあがってまいりました。それらに対応していくために優秀な人材を採用し、企画力と開発力をさらに向上させていく必要があると考えております。

#### 3 個人情報の管理について

当社では、「OKWave」の運営及びソリューションサービスの運営に伴い、個人情報を扱っておりますが、コーポレートサイト上にて「プライバシーポリシー」「セキュリティポリシー」を公開し、当社の方針を宣言した上で、これを管理する手法として第三者機関による信頼性の高い評価認定制度である「ISO27001」を取得して万全な体制を整えております。今後も「ISO27001」のチェック機能と対処プログラムをより強固にしていく必要があると考えております。

#### 4 新規事業の展開について

ソーシャルQ&Aサービスが世界的に広まり始めている中で、当社は「OKWave」以外にも、ユーザーニーズにマッチした新規サービスを提供しておりますが、これらのサイトバリューを高め、収益化させていくことが必要です。また、これまでユーザーに対して無料で行ってきた「OKWave」のサービスを一部有料化し、本格的な知識市場を創造していくことが大きなビジネスになると認識しております。このためには無料、有料それぞれのサービスの棲み分けを図り、ユーザーに対してそれぞれのサービスの利用メリットを啓蒙していくことが重要であると考えております。

#### 5 経営管理体制の強化について

サービスや取引の量が増え、組織の規模が拡大するに伴って、社員の採用及び教育に注力する必要があると共に、経営資源を効率よく配分し、コンプライアンスを強化することが重要であると認識しております。

#### 4 【事業等のリスク】

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### 1 当社の事業について

###### (1) 業界に関連するリスク

当社の収益の源泉は主に2つから成ります。1つはQ&Aサイトの運営ノウハウやシステムを各クライアント企業へ、特にカスタマーリレーションを目的として提供することで得る収入であり、もう1つは「OKWave」を媒体とするバナー広告やテキスト広告による収入です。当社の業績はインターネット関連市場、特にCRM市場及びインターネット広告市場の環境の変化によって影響を受ける可能性があります。また、近年Q&Aサイト市場の競争が激化しており、同市場の環境の変化が当社の業績に影響をもたらす可能性があります。

###### (2) 情報の提供について

当社が運営するWebサイト「OKWave」に提供される質問・回答、商品、サービスに関する評価情報等は、全てコミュニティ利用者から提供される情報です。当社は、より健全で質の高いコミュニティ運営を実現させるため、ユーザーの投稿度合いに応じてポイントやプレゼントを付与することによりユーザーの参加意欲を高め、投稿のタイミングに応じて投稿誘因メールをユーザーに自動送付する等の施策を導入しておりますが、ユーザーに質問・回答を提供してもらうよう強制することはできません。

また、他のWebサイトと同様、コミュニティには質問に対する有用で好意的な回答だけでなく、誤った内容や誹謗中傷等の悪意的な内容の回答、第三者の著作権やプライバシー権等の権利を侵害する内容の書き込みも寄せられる可能性があります。

何らかの原因によりこれらコミュニティ利用者からの質問・回答等が提供されない状況が続いた場合や、誤った内容や誹謗中傷等の悪意的な内容の回答、第三者の著作権やプライバシー権等の権利を侵害する内容の書き込みが続いた場合、当コミュニティの利用価値が薄れ、ユーザーからの信頼を失い当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

###### (3) 特定事業に対する依存について

当社のビジネスは、ポータル事業とソリューション事業に大別されます。現在、当社の主力製品である「OKBiz」を抱えるソリューション事業の売上高と営業利益の割合が高くなっております。ソリューション事業における競合他社との競争の激化や、クライアント企業におけるアウトソーシングニーズの低下等があった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 重要な契約について

当社は、下記のとおり当社の事業運営上重要と思われる契約を締結しております。契約先とは現在密接な関係にあり、今後も良好な関係を維持するよう最善を尽くしてまいります。取引条件や、ビジネスの方針に関して、両社で合意に達しないケースや契約更新ができないことがあった場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

会社名	契約の名称	契約内容	契約期間
エヌ・ティ・ティ レゾナント株式会社	システム利用契約	ポータルサイト「goo」に「OKWave」のコンテンツを提供するための契約。コンテンツの著作権は基本的に両社共有となる。	平成14年2月23日から平成14年8月31日までとする。期間満了の3ヶ月前までにいずれか一方から継続しない申し出がない限り半年毎に継続する。

(5) 技術革新への対応について

当社が運営するWebサイト「OKWave」はインターネット関連技術を基盤としております。当社は多様化する顧客ニーズに対応できるよう、最新の技術及び情報の吸収に努めます。しかしながら、今後の技術革新や顧客ニーズの変化によっては即座に対応できず、今後の事業展開に悪影響が出る可能性があります。

(6) 他社との競合について

当社はQ&Aサイトの必要性から「OKWave」を創設し、平成12年1月より運営を本格的に開始し、その運営を通して各種ノウハウの蓄積に努めてまいりました。当社に蓄積されたノウハウは、長い期間の中で蓄積された利用者からの質問・回答の集積や日々のコミュニティ運営の中でのトライアル&エラーによって獲得されたものであり、当社の市場優位性の基盤であると認識しております。しかしながら、昨今Q&Aサイト市場への新規参入が活発化し、競争が激化しており、今後の市場の変化が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はQ&Aコミュニティ運営と企業向けのソリューションを融合させた独自のビジネスモデルを構築しているため、その2つを同時展開するのは極めて困難で、参入障壁は高いと考えております。しかしながら、大手インターネット関連企業による当分野への参入が活性化し、それらの企業が豊富な資金力、総合力を持ってM&A等の手法で競合事業の運営を開始した場合、当社にとっては大きな競合となり、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制について

当社の事業は「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律（プロバイダー責任制限法）」、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」等の制約を受けますが、当社では遵法精神のもと各法に従って業務を遂行しております。

日本のインターネット関連業界を取り巻く法的規制は、未整備の段階であり、インターネットのみを対象とした法令等の規制は極めて限定的であります。従って、今後新たにインターネット関連業者を対象とした法的規制等が制定され当社の業務の一部が制約を受ける場合には、当社の業績が悪影響を受ける可能性があります。

(8) 個人情報の取り扱いについて

当社が保有するコミュニティ利用者等の個人情報及び顧客企業に関する情報の取り扱いについては、個人情報保護法の施行に先駆け、平成17年1月にISMS（現IS027001（ ））を取得し、厳重に社内管理並びに委託先管理を行っております。

しかしながら、不正アクセス者等からの侵入や委託先管理不備により、上記の情報が違法に漏洩され、不正に使用される事態が起こった場合には、当社への損害賠償請求や当社情報セキュリティマネジメントに対する信用の失墜により、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

( ) IS027001：企業等の組織が情報を適切に管理し機密を守るための包括的な枠組みの国際規格。

ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性認証制度がIS027001に移行されました。

(9) システムトラブルによるリスクについて

当社の事業はインターネットを中心とした通信ネットワークに依存しており、ウイルスの侵入、自然災害、長期的な大規模停電、事故等によりネットワークが切断された場合、または事業所の損壊やその他の理由により業務継続が困難になった場合は、Webサイト運営に支障が生じ、当社の経営に大きな影響を与えます。また、外部からの不正アクセスやウイルスの攻撃等による犯罪、職員の過失等により当社のデータが書き換えられたり、重要なデータが消去される恐れや不正に流出する恐れがあります。

上記のようなシステムトラブルの可能性に対し、当社はサーバー監視体制の充実、データ量やアクセス数増加に伴うハードウェアの増強、通信経路の冗長化、負荷分散、ディザスタリカバリー等、通信環境安定化のための手段を講じております。

しかしながら、これらの対策で対応できない、上記のような障害が発生した場合には、当社に直接損害が生じ、当社システムへの信頼が低下し、当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権について

特許権

当社はQ&Aシステム、ヘルプデスクシステム等について、特許を複数出願し、うち一部は特許権を取得しておりますが、その他の特許取得の可否及び時期についてはまだ明らかになっておりません。Q&Aコミュニティシステム、ヘルプデスクシステムに関する特許出願は他社によっても複数行われており、競合他社が当社よりも先に特許権を取得した場合、当社は他社の特許権を侵害するおそれがあり、さらに、他社から訴訟を提起される等により当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

商標権

当社はインターネット上で質問と回答を交換するQ&Aコミュニティサイトのブランドとして「OKWave」を用いており、関連する商標権を数十件取得しております。当該ブランドは、商標権の取得により法的に保護されているとはいえ、他の事業者または個人等により無断で商標を使用された場合には、当社ブランドの信頼性が揺らぐ危険性があり、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社はブランドも事業活動における重要な財産と認識しており、現在取得済みの商標権以外にも、積極的に取得する方針であります。しかし、当社のサービス名として使用している商標等について競合他社が先に権利を取得した場合、当社の競争力の減退や、当社への訴訟が発生することが考えられ、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

著作権

当社は、当社が運営するWebサイト「OKWave」上の投稿内容の著作権を有しております。「OKWave」上の投稿内容が当社の許可なく第三者によって使用されている事実が発覚した場合、著作権の価値の低下に止まらず、「OKWave」のユーザーや当社の取引先からの、当社管理体制に対する信用の低下を引き起こす可能性があります。

(11) 訴訟リスクについて

当社が運営するWebサイト「OKWave」においては、サイト閲覧者が自由に質問・回答、及び商品、サービスに関する様々な評価を書き込み、他の閲覧者に情報発信が出来る仕組みになっており、他のWebサイト同様、コミュニティには質問に対する有用で好意的な回答だけでなく、誤った内容や誹謗中傷等の悪意的な内容の回答、第三者の著作権やプライバシー権等の権利を侵害する内容の書き込みも寄せられる可能性があります。

当社におきましては、コミュニティサイト内の情報等については何等の責任を負わない旨を当該サイト内で明示するとともに、システムにより24時間365日体制で自動的にチェックしております。更には社内に専任の投稿監視担当者を配置し、当該担当者は目視でサイト内の書き込み内容を監視し、明らかに誤った内容のものや、誹謗中傷等に該当するような書き込み、第三者の権利侵害の可能性のある書き込みを発見した場合は当該部分を削除します。併せてユーザーが、不適切な投稿を当社に通知できる仕組みも導入することで、より健全で質の高いコミュニティの運営が遂行できるよう努めております。

しかしながら、サイト閲覧者により誹謗中傷や明らかに間違った回答等の書き込みがなされ、当社がそれを発見できなかった場合、発見が遅れた場合、もしくは当社の判断では妥当な回答であると判断して削除しなかった場合には、「OKWave」に対するユーザー等の信頼性が低下し、Webサイト運営者として当社の責任が問われ訴訟を提起される可能性があります。

(12) 今後の事業展開について

新規のサービス開発に伴うリスクについて

当社は今後の事業展開として、ポータル事業の拡大に積極的に取り組んでおり、「OKWave」のコンテンツや利用者をもとに新しいサービスを創出していくところに当社の市場価値があると認識しております。そのため、「OKWave」を国内において拡大するとともに、海外展開も視野に入れることで事業の拡大を図ってまいります。同時にヘルプデスク分野において、これまでにない新しいサービスを開発していく予定であります。

しかし、インターネット業界の動向は速く、サービスの陳腐化が激しい業界であるため、全ての準備を万端に整えて新サービスを開始することが戦略的に困難である場合があります。これにより、改善の余地を残したままで開始したサービスにおいて、サービスの不行き届きによりユーザーからの信頼を当社が失う、または、十分な収益事業に育たない場合に当社の業績が悪影響を被る可能性があります。

設備投資について

当社はアクセス数の急増やセキュリティ強化のため、システム環境への投資を行っていく予定であります。ハードウェアについては、必要なスペックを見極めながら随時投資していく予定であります。当該設備投資が計画どおり進行しない場合、急増するアクセス数に対応できない等の障害が生じ、当社への信頼が失われ、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 当社グループの経営について

(1) 代表者への依存について

当社を設立した兼元謙任は設立以来代表取締役社長に就き、当社の経営方針及び経営戦略全般の決定、その遂行において重要な役割を果たしております。また、取締役副社長である福田道夫は兼元を補佐し当社の事業実現の原動力となっております。

当社では、取締役会等の経営組織を整備することで、重要な意思決定については、両氏に過度に依存しない経営体制の構築を図っておりますが、そのような体制が確立されるよりも以前に、何らかの理由により両氏が業務を執行できない事態となった場合、当社の事業戦略及び業績その他に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 小規模組織であることについて

当社グループは、平成23年6月30日現在において、役員11名、従業員95名(臨時従業員を除く)と小規模な組織で運営されており、内部管理体制もその規模に応じたものとなっております。

今後は、当社グループの事業拡大や人員増加に応じて内部管理体制の一層の充実を図る方針ですが、人材採用の不調等何らかの原因で十分かつ適切な対応が出来なかった場合、当社グループの経営活動に悪影響が出る可能性があります。

(3) 開発体制について

当社は今後も、当社が運営するコミュニティサイトにおいて新機能追加によるサービスの強化や、コミュニティサイトの運営により蓄積された様々なコンテンツ、運営ノウハウ、システムノウハウをサービス化して販売するための新たなシステム開発を進めていく方針であります。

今後の事業成長を確たるものにするためには、開発要員の増員を図る必要があるものと考えておりますが、これらの体制が順調に進まない場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 主要株主について

楽天株式会社は、平成23年6月30日現在、当社発行済株式総数の18.6%を保有しており、当社の大株主であります。当社は同社に対しサービスを提供しております。また、当社は経営に関する総合的な助言を得るため、同社の執行役員を務める濱野斗百礼氏を社外取締役として招聘しております。

米国Microsoft Corporationは、平成23年6月30日現在、当社発行済株式総数の10.5%を保有しており、当社の大株主であります。当社は同社に対しサービスを提供しております。また、当社は経営に関する総合的な助言を得るため、同社子会社の日本マイクロソフト株式会社の社員である稲本敏生氏を社外取締役として招聘しております。

株式会社インプレスホールディングスは、平成23年6月30日現在、当社発行済株式総数の8.2%を保有しており、当社の大株主であります。当社は同社に対しサービスを提供しております。また、当社は経営に関する総合的な助言を得るため、同社の取締役を務める井芹昌信氏を社外取締役として招聘しております。

当社はこれら主要株主の意向によっては、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 配当政策について

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、業績の推移・財務状況、将来の事業展開、投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスを取りながら検討実施していくことを基本方針としておりますが、様々な経営環境の変化等によって、利益還元が十分に実施できない可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社オウケイウェイヴ	エヌ・ティ・ティ レゾナント株式会社	システム利用契約	ポータルサイト「goo」に「OKWave」のコンテンツをOEM提供するための契約。コンテンツの著作権は基本的に両社共有となる。	平成14年2月23日から平成14年8月31日までとする。期間満了の3ヶ月前までにいずれか一方から継続しない申し出がない限り半年毎に継続する。

6 【研究開発活動】

インターネット関連技術は技術革新の進歩が速く、またそれに応じて業界標準及び利用者ニーズが急速に変化するため、新技術も相次いで登場しております。そこで当社の研究開発活動は、ユーザー満足度の向上に資するため、これらの新技術への対応を随時進行しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、27,300千円となっております。なお研究開発費については、セグメント別に配分することが困難なため、その記載を省略しております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 資産の部

当連結会計年度における流動資産は、主に現金及び預金の増加により、当連結会計年度末残高1,589,435千円(前連結会計年度比165,099千円増加)となりました。

固定資産においては、当連結会計年度末残高542,562千円(前連結会計年度比86,749千円減少)となっております。これは主に、ソフトウェアの減少によるものであります。

#### 負債の部

当連結会計年度における流動負債は、主に未払法人税等が減少したことから、当連結会計年度末残高171,629千円(前連結会計年度比34,473千円減少)となっております。

固定負債においては、当連結会計年度末残高16,522千円(前連結会計年度比16,522千円増加)となっております。これは当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用したことによるものであります。

#### 純資産の部

当連結会計年度における純資産の部は、主に利益剰余金の増加により、当連結会計年度末残高1,943,845千円(前連結会計年度末比96,299千円増加)となりました。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度におけるセグメントごとの売上高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
ポータル事業(千円)	576,774	734,008
ソリューション事業(千円)	829,922	869,196
合計(千円)	1,406,696	1,603,205

当連結会計年度における売上高は、ソリューション事業においては、堅調にクライアントからの収入を伸ばしたことで、ポータル事業においては、アクセス数増加に伴う広告収益が増加したことにより、1,603,205千円(前連結会計年度比14.0%増)と過去最高の売上となりました。

#### 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、売上が過去最高を更新したことに加え、経費削減を含む業務効率化の推進策により、145,013千円(前連結会計年度比91.6%増)となりました。

#### 経常利益

当連結会計年度における経常利益は、当連結会計年度に計上した保険返戻金の影響があったため、147,779千円(前連結会計年度比91.2%増)となりました。

#### 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、関係会社株式売却益があったものの固定資産除却損及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額があったため、135,851千円(前連結会計年度比94.2%増)となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概況 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、主として、システム環境向上のためのサーバー機器及びソフトウェアの製作等総額148,805千円であります。所要資金は自己資金を充当しております。

主なセグメント別の設備投資の状況は以下のとおりであります。

セグメントの 名称	設備投資額(千円)				
	建物附属 設備	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	ソフトウエ ア仮勘定	合計
ポータル事業		14,216	88	42,203	56,508
ソリューション事業		15,650		72,639	88,290
全業務共通	173	1,973	1,860		4,007

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年6月30日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物附属 設備	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	ソフトウエ ア仮勘定	合計	
本社 (東京都渋谷区)	全業務共通	総括業務施設	14,589	7,684	12,251		34,526	95(21)
第一データセンター (東京都)	全業務共通等	サーバー等		890			890	
第二データセンター (東京都)	ソリューション事業等	サーバー等		22,133	31,181	52,844	106,159	
第三データセンター (東京都)	ポータル事業等	サーバー等		41,608	77,729	711	120,049	

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

##### (2) 国内連結子会社

該当事項はありません。

##### (3) 在外連結子会社

所有する設備の金額が少額のため、記載を省略しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、当社運営サイトのユーザーの利便性向上を目的とし、以下のとおりサービス運営強化のためのシステム設備の増強を計画しております。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	本社 (東京都 渋谷区)	ポータル事業	ソフト ウェア等	82,060		自己資金	平成23年 7月	平成24年 6月	
		ソリューション事業	ソフト ウェア等	120,840		自己資金	平成23年 7月	平成24年 6月	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	193,200
計	193,200

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年9月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	85,955	85,955	名古屋証券取引所 (セントレックス)	(注)2
計	85,955	85,955		

- (注) 1 「提出日現在発行数」欄には、平成23年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
- 2 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。なお、単元株制度の採用はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)に関する事項は次のとおりであります。  
(平成16年6月24日臨時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成23年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年8月31日)
新株予約権の数(個)	970 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	970 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	20,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成26年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 20,000 資本組入額 10,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利喪失した者に係る新株予約権の目的となる株式の数を減じた数であります。
- 2 当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。  
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率  
また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。
- 3 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行(新株予約権の行使の場合及び平成14年4月1日改正前商法に定める新株引受権証券ならびに同法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

- 4 主な行使条件は以下のようになっております。
- (1) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。
- (2) 新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。
- (3) その他の権利行使の条件は、本件新株予約権発行の株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者の間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるものとする。

(平成16年6月24日臨時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成23年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年8月31日)
新株予約権の数(個)	60	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	20,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成26年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 20,000 資本組入額 10,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

2 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行(新株予約権の行使の場合及び平成14年4月1日改正前商法に定める新株引受権証券ならびに同法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

3 主な行使条件は以下のようになっております。

- (1) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。
- (2) 新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数及び行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。
- (3) その他の権利行使の条件は、本件新株予約権発行の株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者の間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるものとする。

(平成17年4月11日臨時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成23年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年8月31日)
新株予約権の数(個)	40 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	20,000	同左
新株予約権の行使期間	平成19年5月1日から 平成27年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 20,000 資本組入額 10,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利喪失した者に係る新株予約権の目的となる株式の数を減じた数であります。
- 2 当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。
- 3 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行(新株予約権の行使の場合及び平成14年4月1日改正前商法に定める新株引受権証券ならびに同法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

- 4 主な行使条件は以下のようになっております。
- (1) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。
- (2) 新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。
- (3) その他の権利行使の条件は、本件新株予約権発行の株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者の間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるものとする。

(平成17年9月27日定時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成23年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年8月31日)
新株予約権の数(個)	70 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	70 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	20,000	同左
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日から 平成27年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 20,000 資本組入額 10,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利喪失した者に係る新株予約権の目的となる株式の数を減じた数であります。
- 2 当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。
- 3 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行(新株予約権の行使の場合及び平成14年4月1日改正前商法に定める新株引受権証券ならびに同法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

- 4 主な行使条件は以下のようになっております。
- (1) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。
- (2) 新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。
- (3) その他の権利行使の条件は、本件新株予約権発行の株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者の間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるものとする。

(平成17年9月27日定時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成23年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年8月31日)
新株予約権の数(個)	200 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	200 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	20,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年10月1日から 平成27年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 20,000 資本組入額 10,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利喪失した者に係る新株予約権の目的となる株式の数を減じた数であります。
- 2 当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。
- 3 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行(新株予約権の行使の場合及び平成14年4月1日改正前商法に定める新株引受権証券ならびに同法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

- 4 主な行使条件は以下のようになっております。
- (1) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。
  - (2) 新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数及び行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。
  - (3) その他の権利行使の条件は、本件新株予約権発行の株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者の間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるものとする。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)に関する事項は次のとおりであります。  
(平成18年9月23日定時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成23年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年8月31日)
新株予約権の数(個)	130 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	130 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	71,453	同左
新株予約権の行使期間	平成20年10月1日から 平成25年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 71,453 資本組入額 35,727	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利喪失した者に係る新株予約権の目的となる株式の数を減じた数であります。
- 2 当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。  
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率  
また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。
- 3 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行(新株予約権の行使の場合及び平成14年4月1日改正前商法に定める新株引受権証券ならびに同法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

- 4 主な行使条件は以下のようになっております。
- (1) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。
  - (2) 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権行使時において当社の取締役、監査役若しくは従業員のいずれかの地位を保有していること、又は当社と顧問契約を締結していることを要する。ただし、当社取締役会において承認を得た場合はこの限りでない。
  - (3) その他の権利行使の条件は、本件新株予約権発行の株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者の間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるものとする。

(平成20年9月27日定時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成23年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年8月31日)
新株予約権の数(個)	30 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	52,091	同左
新株予約権の行使期間	平成22年10月1日から 平成25年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 52,091 資本組入額 26,046	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利喪失した者に係る新株予約権の目的となる株式の数を減じた数であります。

2 当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

3 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行(新株予約権の行使の場合及び平成14年4月1日改正前商法に定める新株引受権証券ならびに同法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

4 主な行使条件は以下のようになっております。

- (1) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。
- (2) 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権行使時において当社、当社子会社若しくは当社関連会社の取締役、監査役若しくは従業員のいずれかの地位を保有していること、又は当社と顧問契約を締結していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
- (3) その他の権利行使の条件は、本件新株予約権発行の株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者の間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年7月1日～ 平成19年6月30日 (注)1	1,425	71,825	9,500	685,773	9,500	655,573
平成19年7月31日 (注)2	20	71,845	200	685,973	200	655,773
平成19年10月19日 (注)3	4,500	76,345	144,585	830,558	144,585	800,358
平成19年10月20日～ 平成20年4月7日 (注)4	190	76,535	1,400	831,958	1,400	801,758
平成20年4月8日 (注)5	9,000	85,535	130,063	962,021	130,063	931,821
平成20年4月9日～ 平成20年6月30日 (注)6	50	85,585	500	962,521	500	932,321
平成20年7月1日～ 平成21年6月30日 (注)7	220	85,805	2,200	964,721	2,200	934,521
平成21年7月1日～ 平成22年6月30日 (注)8	140	85,945	1,400	966,121	1,400	935,921
平成22年7月1日～ 平成23年6月30日 (注)9	10	85,955	100	966,221	100	936,021

- (注) 1 新株引受権及び新株予約権の行使 1,425株  
 2 新株予約権の行使 20株  
 3 有償第三者割当  
 発行価格64,260円  
 資本組入額32,130円  
 割当先：楽天株式会社  
 4 新株引受権及び新株予約権の行使 190株  
 5 有償第三者割当  
 発行価格28,903円  
 資本組入額14,452円  
 割当先：Microsoft Corporation  
 6 新株予約権の行使 50株  
 7 新株予約権の行使 220株  
 8 新株予約権の行使 140株  
 9 新株予約権の行使 10株

(6) 【所有者別状況】

平成23年6月30日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	7	45	2	1	2,218	2,277	
所有株式数(株)		2,195	344	31,477	9,002	4	42,933	85,955	
所有株式数の割合(%)		2.55	0.40	36.62	10.47	0.01	49.95	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
兼元謙任	東京都町田市	20,893	24.31
楽天株式会社	東京都品川区東品川4丁目12-3	15,950	18.56
MICROSOFT CORPORATION	One Microsoft Way Redmond, WA 98052	9,000	10.47
株式会社インプレスホールディングス	東京都千代田区三番町20	7,050	8.20
株式会社サードウェーブ	東京都千代田区外神田2丁目14-10 第二電波ビル	4,000	4.65
福田道夫	東京都目黒区	2,215	2.58
株式会社ブイ・シー・エヌ	東京都渋谷区恵比寿西1丁目8-1	2,170	2.52
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	2,141	2.49
株式会社オーブドア	東京都港区赤坂6丁目4-2	2,000	2.33
佐野力	東京都世田谷区	1,626	1.89
計		67,045	78.00

(注) 兼元謙任氏及び福田道夫氏の所有株式数は、役員持株会を通じて所有している持分を含めた実質所有株式数を記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,955	85,955	
単元未満株式			
発行済株式総数	85,955		
総株主の議決権		85,955	

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法、並びに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく株主総会の特別決議によるもの  
(平成16年6月24日 臨時株主総会決議)

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 3名 従業員 3名 外部協力者 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 付与対象者の人数は、退職等の理由により権利喪失した者については減じた人数であります。

(平成17年4月11日 臨時株主総会決議)

決議年月日	平成17年4月11日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 付与対象者の人数は、退職等の理由により権利喪失した者については減じた人数であります。

(平成17年9月27日 定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年9月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	監査役 1名 従業員 7名 外部協力者 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 付与対象者の人数は、退職等の理由により権利喪失した者については減じた人数であります。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく株主総会の特別決議によるもの  
(平成18年9月23日 定時株主総会決議)

決議年月日	平成18年9月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 1名(注)1 従業員 6名(注)2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 従業員のうち、圓谷勇雄氏は平成21年9月26日付けで当社取締役に就任いたしました。  
2 付与対象者の人数は、退職等の理由により権利喪失した者については減じた人数であります。

(平成20年9月27日 定時株主総会決議)

決議年月日	平成20年9月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	顧問 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 付与対象者の人数は、退職等の理由により権利喪失した者については減じた人数であります。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。利益還元につきましては、業績の推移・財務状況、将来の事業展開、投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスを取りながら検討実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、会社法454条5項に規定する中間配当を行うことが出来る旨を定款で定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当連結会計年度の配当におきましては、連結当期純利益の20%程度の配当性向を目処に、1株当たり250円としております。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成23年9月23日 定時株主総会決議	21,488	250

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月
最高(円)	148,000	113,000	83,000	46,900	43,400
最低(円)	63,500	26,500	19,990	29,500	25,500

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックスにおけるものであります。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月	平成23年4月	平成23年5月	平成23年6月
最高(円)	42,800	41,000	40,000	36,000	36,450	34,700
最低(円)	38,300	37,900	25,500	29,800	32,600	30,950

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックスにおけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表 取締役)		兼 元 謙 任	昭和41年7月22日生	平成元年4月 株式会社ジイケイ京都 入社 平成4年3月 株式会社ダイワ 入社 平成8年10月 株式会社イソラコミュニケーションズ 入社 平成12年2月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)3	20,893
取締役 副社長		福 田 道 夫	昭和46年5月21日生	平成7年4月 日本電信電話株式会社 入社 平成12年6月 当社 取締役 平成13年4月 当社 取締役副社長(現任) 平成19年11月 OKWave Inc. 取締役(現任)	(注)3	2,215
取締役	経営管理 本部長	野 崎 正 徳	昭和44年12月8日生	平成6年8月 山田長満会計事務所 入所 平成12年2月 当社 取締役(現任) 平成12年9月 当社 財務本部長 平成23年7月 当社 経営管理本部長(現任)	(注)3	953
取締役	技術本部長	圓 谷 勇 雄	昭和39年5月22日生	平成元年4月 株式会社BBS 入社 平成3年3月 サン・マイクロシステムズ株式会社 入社 平成10年7月 同社 システム技術統括本部 システム技術部長 平成18年11月 当社 システム運用本部長 平成21年1月 当社 技術本部長(現任) 平成21年9月 当社 取締役(現任)	(注)3	20
取締役		井 芹 昌 信	昭和33年2月18日生	平成4年4月 株式会社インプレス(現 株式会社インプレスホールディングス) 取締役(現任) 平成8年4月 同社 取締役編集人 平成11年12月 同社 事業部門担当 平成13年4月 同社 マーケティング部門担当 平成13年5月 当社 取締役(現任) 平成20年7月 株式会社インプレスビジネスメディア 取締役会長 平成20年7月 株式会社インプレスR&D 代表取締役社長(現任) 平成23年6月 株式会社インプレスビジネスメディア取締役(現任)	(注)3	
取締役		櫻 野 孝 人	昭和38年4月10日生	昭和61年4月 株式会社リクルート 入社 平成12年10月 株式会社アイ・エム・ジェイ 代表取締役社長 平成17年6月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 取締役 平成17年10月 株式会社コンテンツ(現 株式会社プロテラス) 取締役(現任) 平成18年9月 当社 取締役(現任) 平成21年8月 株式会社IMJエンタテインメント 取締役会長 平成22年10月 兵庫県エフエム放送株式会社 取締役(現任) 平成23年5月 広島県総務局 広報総括監(現任)	(注)3	51

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		濱野 斗百礼	昭和44年3月2日生	平成8年2月 株式会社デジタルガレージ 入社 平成11年6月 株式会社インフォシーク 転籍 平成14年1月 同社 取締役 平成14年12月 ライコスジャパン株式会社 執行役員 平成15年9月 楽天株式会社 転籍 平成17年4月 同社 執行役員 インフォシーク事業本部副本部長 平成17年10月 同社 執行役員 ポータル・メディア事業カンパニー 広告営業本部長 平成18年11月 同社 執行役員 インフォシーク事業長 平成22年9月 当社 取締役(現任) 平成23年1月 楽天株式会社 執行役員 メディア事業長(現任)	(注)3	
取締役		稲本 敏生	昭和40年1月19日生	平成元年4月 日本アイ・ピー・エム株式会社 入社 平成9年12月 マイクロソフト株式会社(現 日本マイクロソフト株式会社) 入社 平成21年7月 同社 コンシューマー&オンライン事業部 事業戦略&開発本部 ディレクター 平成22年9月 当社 取締役(現任) 平成23年7月 日本マイクロソフト株式会社 アドバイジング&オンライン統括本部 事業戦略&開発本部 本部長(現任)	(注)3	
常勤監査役		佐藤 敬幸	昭和25年2月3日生	昭和54年4月 山路法律事務所 入所 昭和59年4月 異相法律事務所 入所 昭和63年2月 愛知ミサワホーム株式会社 入社 平成2年4月 株式会社トリイ 入社 総務部統括マネージャー 平成5年4月 ジャスト株式会社 入社 経営企画室長 平成6年10月 同社 取締役管理部長 平成9年9月 株式会社ヒマラヤ 入社 総務部統括マネージャー 平成11年11月 株式会社ケアネット 執行役員経理・財務部長 平成12年12月 同社 監査役(現任) 平成17年9月 当社 監査役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		秦 信 行	昭和24年1月5日生	昭和49年4月 株式会社野村総合研究所 入社 平成3年6月 株式会社日本合同ファイナンス (現 株式会社ジャフコ) 出向 平成7年4月 学校法人國學院大学 國學院大學 経済学部教授 平成11年8月 スタンフォード大学 客員教授 平成17年4月 学校法人國學院大學 國學院大學 経済学部学部長 平成18年9月 当社 監査役(現任) 平成19年4月 学校法人國學院大學 理事(現任) 平成21年6月 株式会社インディペンデンツ 社 外取締役(現任) 平成22年6月 財団法人ベンチャーエンタープ ライズセンター 理事(現任)	(注) 5	82
監査役		本 多 昭 次	昭和20年1月9日生	昭和46年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三 菱東京UFJ銀行) 入行 平成3年3月 同行 ヒューストン支店長 平成8年9月 同行 大森支店長 平成11年7月 東京ダイヤモンド・グローバル サービス株式会社 常務取締役 平成14年3月 株式会社アサツ ディ・ケイ 監 査役 平成15年2月 デジタル・アドバイザー・コ ンソーシアム株式会社 監査役 平成19年3月 株式会社アサツ ディ・ケイ 取 締役 執行役員 経理本部長 平成21年3月 同社 顧問・グループ事業推進ユ ニット 平成22年9月 当社 監査役(現任) 平成23年6月 株式会社竹中パートナーズ シニ アアドバイザー(現任)	(注) 6	9
計						24,223

- (注) 1 取締役井芹昌信、樫野孝人、濱野斗百礼及び稲本敏生は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役佐藤敬幸、秦信行及び本多昭次は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 任期は、平成22年9月25日開催の定時株主総会から平成24年9月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成21年9月26日開催の定時株主総会から平成25年9月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成22年9月25日開催の定時株主総会から平成26年9月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
- 6 任期は、平成23年9月23日開催の定時株主総会から平成27年9月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
- 7 上記の所有株式数には、役員持株会における持分を含めた実質所有株式数を記載しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の増大を図るためにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能していることが不可欠であるとの認識のもと、企業経営の適法性及び効率性を確保する諸施策を講じ、ガバナンス体制の強化、充実に努めております。

#### 1 企業統治の体制

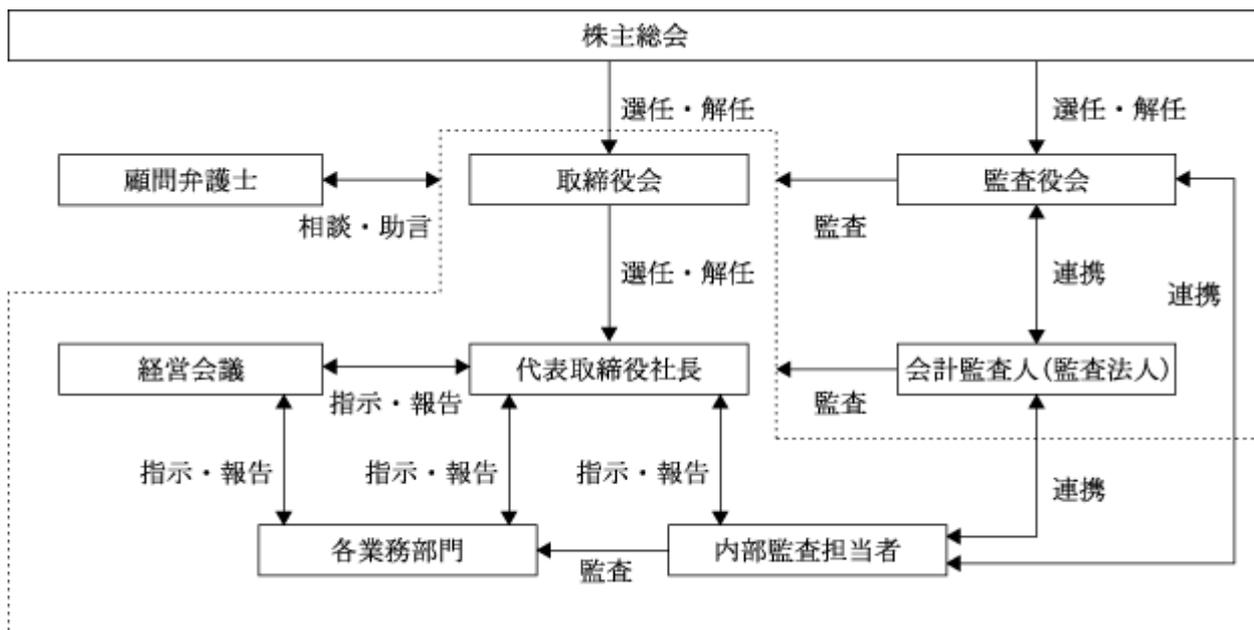
##### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

経営上の意思決定機関である取締役会は、本書提出日現在、4名の常勤取締役と4名の社外取締役の計8名の取締役で構成され、監査役出席のもとに開催されます。毎月1回開催される定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

取締役会では、経営上の重要な意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行の監督を行っております。また、取締役会の他に、週1回、常勤役員及び各部署の責任者を交えた経営会議を開催し、経営上の重要事項の情報共有、具体的な業務執行内容の決定、戦略の検討等を行っております。

内部統制の重要な位置づけとして、監査役、内部監査担当者、会計監査人が相互に連携を図りながら監査を推進すると同時に、内部統制推進部門に対しても必要な指摘、指導等を行っております。

さらに、重要な法的判断を要する事項については顧問弁護士に相談のうえ検討を行っております。



##### (2) リスク管理体制の整備状況

当社では、リスクを的確に把握し管理していくことを重要な経営課題のひとつであると考え、リスク管理体制の強化に取り組んでおります。具体的には、情報の改ざん、漏えい等に対する情報セキュリティの向上を目的として、平成17年1月にはISMS(現ISO27001)を取得し運用する等、常に改善を続ける仕組みを導入しております。

## 2 内部監査及び監査役監査

内部監査は、各事業年度において決定された内部監査計画に基づき、監査担当者1名により、計画的な内部監査活動を実施しております。内部監査報告書は社長に提出され、また、被監査部門に対しては、改善事項の指摘及び指導を行い、継続的に改善の進捗状況の報告を義務づけております。また、監査役及び会計監査人との連携を図っております。

当社の監査役会は本書提出日現在3名で構成され、3名ともに社外監査役であります。各々が、企業の経理部門または銀行での業務経験が豊富であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役会は毎月1回開催され、各監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するほか、会計監査人や内部監査担当者と連携し、取締役の職務執行に対する監査を行っております。

内部監査担当者及び監査役は、監査活動の効率化や更なる質的向上のため、相互に連携を深めていると同時に、会計監査人とも情報交換を行うことで監査体制をより強化しております。

## 3 社外取締役及び社外監査役

本書提出日現在、当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名であります。

取締役井芹昌信氏は、株式会社インプレスホールディングスの取締役であり、長年インターネット業界でのビジネス経験及び会社経営経験を有しております。企業経営及びインターネット事業全般及び、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点でアドバイスを頂けるものと判断し、選任しております。株式会社インプレスホールディングスは、当社の株主であり、同社の子会社は当社と取引関係にあります。

取締役樫野孝人氏は、現在は兵庫県エフエム放送株式会社の取締役及び広島県総務局の総括監ですが、出身分野であるインターネット業界にてビジネス経験及び会社経営経験を有しております。企業経営及びインターネット事業全般及び事業提携に関するアドバイスを頂けるものと判断し、選任しております。

取締役濱野斗百礼氏は、楽天株式会社の執行役員 メディア事業長であり、長年インターネット業界でのビジネス経験を有しております。企業経営及びインターネット事業全般及び、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点でアドバイスを頂けるものと判断し、選任しております。同社は当社の主要株主であり当社と取引関係にあります。

取締役稲本敏生氏は、日本マイクロソフト株式会社のアドバイジング&オンライン統括本部 事業戦略&開発本部 本部長であり、長年インターネット業界でのビジネス経験及び会社経営経験を有しております。企業経営及びインターネット事業全般及び、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点でアドバイスを頂けるものと判断し、選任しております。同社の親会社MICROSOFT CORPORATIONは当社の主要株主であり、同社は当社と取引関係にあります。

監査役佐藤敬幸氏は、株式会社ケアネットの監査役であり、企業の管理体制に関する豊富な経験を有しております。常勤監査役として当社の日常業務の状況を踏まえた上で、議案審議等に必要なアドバイスを頂けるものと判断し、選任しております。同社は当社と取引関係にあります。

監査役秦信行氏は、学校法人國學院大学の理事であり、事業提携面及び議案審議等に必要なアドバイスを頂けるものと判断し、選任しております。

監査役本多昭次氏は、株式会社竹中パートナーズのシニアアドバイザーであり、また主に出身分野である銀行業務を通じて培ってきた知識・見地から、議案審議等に必要なアドバイスを頂けるものと判断し、選任しております。

#### 4 役員の報酬等

##### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	58,850	58,850				4
監査役 (社外監査役を除く)						
社外役員	10,200	10,200				5

##### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの  
使用人給与が無いため、記載しておりません。

##### ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

会社全体の業績、各人の業績への貢献度、並びに他社の水準を踏まえた優秀な人材確保に必要な報酬水準を勘案し、株主総会で決定される取締役及び監査役の報酬限度額の範囲内で決定しています。

#### 5 株式の保有状況

##### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 60,092千円

##### ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

##### 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社エヌシーネットワーク	346	34,600	取引関係の維持強化
株式会社ブリックス	200	10,000	多言語翻訳分野における協業体制の構築

##### ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 6 会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 阿部 功

指定有限責任社員 業務執行社員 菊地 徹

また、当社の監査業務にかかる補助者は公認会計士4名、その他4名であります。

## 7 取締役の定数

当社は、取締役を8名以内とする旨を定款で定めております。

## 8 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

## 9 自己株式取得の決定機関

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

## 10 中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

## 11 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

## 12 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)が、期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、会社法423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	25,000		24,000	
連結子会社				
計	25,000		24,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社では、監査公認会計士等の監査計画・監査内容、監査に要する時間帯を十分に考慮し、適切に監査報酬額を決定しています。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)及び当連結会計年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)及び当事業年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	791,620	1,089,208
売掛金	181,577	173,106
有価証券	400,000	300,000
前払費用	24,272	16,563
繰延税金資産	5,428	2,488
短期貸付金	8,966	8,150
その他	12,876	5,985
貸倒引当金	405	6,068
流動資産合計	1,424,336	1,589,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,816	29,948
減価償却累計額	11,572	15,358
建物及び構築物(純額)	12,243	14,589
工具、器具及び備品	339,070	344,482
減価償却累計額	241,264	272,164
工具、器具及び備品(純額)	97,805	72,317
有形固定資産合計	110,049	86,907
無形固定資産		
特許権	1,845	2,709
商標権	8,178	8,974
意匠権	90	-
ソフトウェア	175,456	121,162
ソフトウェア仮勘定	86,495	53,556
無形固定資産合計	272,066	186,402
投資その他の資産		
投資有価証券	106,707	70,092
差入保証金	78,656	78,082
長期貸付金	20,560	55,227
繰延税金資産	70,958	98,301
その他	9,902	7,841
貸倒引当金	39,590	40,293
投資その他の資産合計	247,195	269,252
固定資産合計	629,311	542,562
資産合計	2,053,647	2,131,997

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	26,810	17,816
未払金	73,460	79,276
未払法人税等	60,241	20,835
未払消費税等	18,089	18,495
前受金	25,387	32,879
預り金	2,112	2,325
流動負債合計	206,102	171,629
固定負債		
資産除去債務	-	16,522
固定負債合計	-	16,522
負債合計	206,102	188,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	966,121	966,221
資本剰余金	935,921	936,021
利益剰余金	62,409	49,708
株主資本合計	1,839,633	1,951,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	32
為替換算調整勘定	4,416	11,381
その他の包括利益累計額合計	4,437	11,413
新株予約権	4,190	3,308
少数株主持分	8,159	-
純資産合計	1,847,545	1,943,845
負債純資産合計	2,053,647	2,131,997

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
売上高	1,406,696	1,603,205
売上原価	722,328	752,581
売上総利益	684,367	850,624
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 608,668	<sup>1, 3</sup> 705,610
営業利益	75,698	145,013
営業外収益		
受取利息	3,902	2,269
持分法による投資利益	-	603
受取配当金	2	3
講演料等収入	1,010	-
保険返戻金	-	3,335
雑収入	1,993	1,700
営業外収益合計	6,908	7,912
営業外費用		
為替差損	5,327	5,022
雑損失	-	124
営業外費用合計	5,327	5,146
経常利益	77,279	147,779
特別利益		
貸倒引当金戻入額	560	1,150
新株予約権戻入益	710	920
関係会社株式売却益	-	21,417
特別利益合計	1,270	23,487
特別損失		
投資有価証券評価損	3,712	8,334
固定資産除却損	<sup>2</sup> 4,890	<sup>2</sup> 16,602
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,478
特別損失合計	8,603	35,416
税金等調整前当期純利益	69,946	135,851
法人税、住民税及び事業税	56,023	45,528
法人税等調整額	25,988	24,394
法人税等合計	30,034	21,133
少数株主損益調整前当期純利益	-	114,718
少数株主利益	1,492	2,599
当期純利益	38,419	112,118

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	114,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	12
為替換算調整勘定	-	6,964
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 6,976
包括利益	-	<sup>1</sup> 107,741
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	105,141
少数株主に係る包括利益	-	2,599

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	964,721	966,121
当期変動額		
新株の発行	1,400	100
当期変動額合計	1,400	100
当期末残高	966,121	966,221
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	934,521	935,921
当期変動額		
新株の発行	1,400	100
当期変動額合計	1,400	100
当期末残高	935,921	936,021
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	100,829	62,409
当期変動額		
当期純利益	38,419	112,118
当期変動額合計	38,419	112,118
当期末残高	62,409	49,708
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,798,413	1,839,633
当期変動額		
新株の発行	2,800	200
当期純利益	38,419	112,118
当期変動額合計	41,219	112,318
当期末残高	1,839,633	1,951,951
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	-	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	12
当期変動額合計	20	12
当期末残高	20	32
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	615	4,416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,801	6,964
当期変動額合計	3,801	6,964
当期末残高	4,416	11,381

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	615	4,437
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,821	6,976
<b>当期変動額合計</b>	<b>3,821</b>	<b>6,976</b>
当期末残高	4,437	11,413
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	4,672	4,190
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	481	882
<b>当期変動額合計</b>	<b>481</b>	<b>882</b>
当期末残高	4,190	3,308
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	8,053	8,159
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106	8,159
<b>当期変動額合計</b>	<b>106</b>	<b>8,159</b>
当期末残高	8,159	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,810,523	1,847,545
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	2,800	200
当期純利益	38,419	112,118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,197	16,018
<b>当期変動額合計</b>	<b>37,022</b>	<b>96,299</b>
当期末残高	1,847,545	1,943,845

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	69,946	135,851
減価償却費	267,882	257,663
株式報酬費用	228	38
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,282	4,591
受取利息及び受取配当金	3,904	2,273
保険返戻金	-	3,335
為替差損益（ は益）	4,739	5,022
新株予約権戻入益	710	920
持分法による投資損益（ は益）	-	603
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,478
固定資産除却損	4,776	16,556
関係会社株式売却損益（ は益）	-	21,417
投資有価証券評価損益（ は益）	3,712	8,334
売上債権の増減額（ は増加）	37,297	3,028
前払費用の増減額（ は増加）	941	7,708
仕入債務の増減額（ は減少）	2,652	2,403
未払金の増減額（ は減少）	5,024	7,689
未払消費税等の増減額（ は減少）	13,626	1,308
前受金の増減額（ は減少）	4,729	7,492
預り金の増減額（ は減少）	4,784	728
その他	1,088	4,352
小計	396,600	433,833
利息及び配当金の受取額	3,776	2,401
法人税等の支払額	5,901	82,405
法人税等の還付額	9,502	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	403,978	353,829
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	58,033	29,612
無形固定資産の取得による支出	261,757	127,862
投資有価証券の取得による支出	5,360	19,900
子会社株式の取得による支出	1,318	-
投資有価証券の償還による収入	-	10,000
長期貸付金の回収による収入	4,453	6,149
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	10,069
関係会社株式の売却による収入	-	3,120
差入保証金の差入による支出	394	2,494
差入保証金の回収による収入	3,482	574
保険積立金の積立による支出	2,424	2,170

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
保険積立金の解約による収入	-	7,605
その他	-	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	221,353	144,455
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2,800	200
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,800	200
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,540	11,986
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	176,883	197,587
現金及び現金同等物の期首残高	1,014,737	1,191,620
現金及び現金同等物の期末残高	1,191,620	1,389,208

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社名 オウケイノーツ株式会社 OKWave Inc.</p>	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社名 OKWave Inc.</p> <p>従来、連結子会社でありましたオウケイノーツ株式会社は、全株式を売却したため連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 株式会社オープンコム</p> <p>従来、持分法適用会社でありました株式会社オーケーライフは、平成21年9月に行った第三者割当増資により当社の議決権割合が減少したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 - 社</p> <p>従来、持分法適用会社でありました株式会社オープンコムは、全株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社であるオウケイノーツ株式会社及びOKWave Inc.の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社であるOKWave Inc.の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの              移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左            時価のないもの              同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しています。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～18年 工具、器具及び備品 4～10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しています。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき、サービス提供目的のソフトウェアは1～3年、それ以外は5年以内としております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～18年 工具、器具及び備品 4～10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ1,575千円減少し、税金等調整前当期純利益は12,053千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 前連結会計年度において区分掲記しておりました「講演料等収入」(当連結会計年度は389千円)は、重要性が低くなったため、当連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)				
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(社債)</td> <td style="text-align: right;">58,159千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(社債)の金額は、貸倒引当金28,159千円を控除前の金額であります。</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(社債)	58,159千円	投資有価証券(社債)の金額は、貸倒引当金28,159千円を控除前の金額であります。		
投資有価証券(社債)	58,159千円				
投資有価証券(社債)の金額は、貸倒引当金28,159千円を控除前の金額であります。					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">77,085千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">258,584千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬・手数料</td> <td style="text-align: right;">53,771千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,449千円</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">551千円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td style="text-align: right;">611千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">278千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,890千円</td> </tr> </table>	役員報酬	77,085千円	従業員給与	258,584千円	支払報酬・手数料	53,771千円	工具、器具及び備品	3,449千円	特許権	551千円	商標権	611千円	ソフトウェア	278千円	合計	4,890千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">81,640千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">284,493千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬・手数料</td> <td style="text-align: right;">55,121千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,741千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,075千円</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">307千円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td style="text-align: right;">515千円</td> </tr> <tr> <td>意匠権</td> <td style="text-align: right;">65千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">11,637千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,602千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、27,300千円です。</p>	役員報酬	81,640千円	従業員給与	284,493千円	支払報酬・手数料	55,121千円	貸倒引当金繰入額	5,741千円	工具、器具及び備品	4,075千円	特許権	307千円	商標権	515千円	意匠権	65千円	ソフトウェア	11,637千円	合計	16,602千円
役員報酬	77,085千円																																				
従業員給与	258,584千円																																				
支払報酬・手数料	53,771千円																																				
工具、器具及び備品	3,449千円																																				
特許権	551千円																																				
商標権	611千円																																				
ソフトウェア	278千円																																				
合計	4,890千円																																				
役員報酬	81,640千円																																				
従業員給与	284,493千円																																				
支払報酬・手数料	55,121千円																																				
貸倒引当金繰入額	5,741千円																																				
工具、器具及び備品	4,075千円																																				
特許権	307千円																																				
商標権	515千円																																				
意匠権	65千円																																				
ソフトウェア	11,637千円																																				
合計	16,602千円																																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	34,700千円
少数株主に係る包括利益	1,402千円
計	36,103千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	20千円
為替換算調整勘定	3,788千円
計	3,809千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	85,805	140		85,945
合計	85,805	140		85,945
自己株式				
普通株式				
合計				

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。  
新株予約権の行使による増加 140株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権						4,190
合計							4,190

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	85,945	10		85,955
合計	85,945	10		85,955
自己株式				
普通株式				
合計				

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 10株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権						3,308
合計							3,308

3 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,488	250	平成23年6月30日	平成23年9月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (千円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (千円)
現金及び預金勘定 791,620	現金及び預金勘定 1,089,208
取得から3ヵ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 400,000	取得から3ヵ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 300,000
現金及び現金同等物 1,191,620	現金及び現金同等物 1,389,208

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額のため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額のため記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当連結会計年度末現在、当社グループは事業遂行に必要な資金を内部資金で賄える状態にあります。余剰資金は安全性の高い短期的な銀行預金等に限定して運用しております。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの経理規程に従い、経理担当部門が取引先ごとの期日管理及び残高確認を行うとともに、回収遅延のおそれがあるときは営業部門と連絡を取り、速やかに適切な処理を行っています。

有価証券は、容易に換金可能であり且つ価格変動について僅少なりリスクしか負わない3ヶ月以内に満期が到来する短期投資に限定しており、3ヶ月満期の譲渡性預金であります。

投資有価証券である株式及び債券は、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。株式及び債券は、主に業務上の関係を有する企業のものであり、定期的に時価や発行体企業の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

差入保証金は、建物の賃借時に差し入れているものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されています。長期貸付金については、貸付先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日です。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

項目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	791,620	791,620	
(2) 売掛金	181,577	181,577	
(3) 有価証券	400,000	400,000	
(4) 投資有価証券 貸倒引当金( )	58,405 28,159		
	30,245	30,158	86
(5) 差入保証金	78,656	78,429	227
(6) 長期貸付金 貸倒引当金( )	29,527 11,430		
	18,097	18,058	38
資産計	1,500,198	1,499,844	353
(1) 買掛金	26,810	26,810	
(2) 未払金	73,460	73,460	
負債計	100,271	100,271	

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 有価証券（譲渡性預金）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格等によっており、債券は信用リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価は、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを合理的に見積もりをした差入保証金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

(6) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、信用リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。なお、短期貸付金（1年内回収予定長期貸付金）は、長期貸付金に含めて時価を表示しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	48,302

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4)投資有価証券」には、含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
現金及び預金	791,620		
売掛金	181,577		
有価証券	400,000		
投資有価証券			
その他有価証券のうち満期のあるもの			
債券(社債)		60,000	
差入保証金		78,656	
長期貸付金	8,966	20,560	
合計	1,382,165	159,217	

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当連結会計年度末現在、当社グループは事業遂行に必要な資金を内部資金で賄える状態にあります。余剰資金は安全性の高い短期的な銀行預金等に限定して運用しております。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの経理規程に従い、経理担当部門が取引先ごとの期日管理及び残高確認を行うとともに、回収遅延のおそれがあるときは営業部門と連絡を取り、速やかに適切な処理を行っています。

有価証券は、容易に換金可能であり且つ価格変動について僅少なりリスクしか負わない3ヶ月以内に満期が到来する短期投資に限定しており、3ヶ月満期の譲渡性預金であります。

投資有価証券である株式及び債券は、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。株式及び債券は、主に業務上の関係を有する企業のものであり、定期的に時価や発行体企業の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

差入保証金は、建物の賃借時に差し入れているものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されています。長期貸付金については、貸付先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日です。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

項目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,089,208	1,089,208	
(2) 売掛金	173,106	173,106	
(3) 有価証券	300,000	300,000	
(4) 投資有価証券	10,224	10,191	33
(5) 差入保証金	78,082	76,428	1,653
(6) 長期貸付金 貸倒引当金( )	63,378 40,280		
	23,098	22,774	323
資産計	1,673,720	1,671,710	2,009
(1) 買掛金	17,816	17,816	
(2) 未払金	79,276	79,276	
負債計	97,092	97,092	

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 有価証券（譲渡性預金）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格等によっており、債券は信用リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価は、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを合理的に見積もりをした差入保証金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

(6) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、信用リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。なお、短期貸付金（1年内回収予定長期貸付金）は、長期貸付金に含めて時価を表示しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	59,867

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4)投資有価証券」には、含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
現金及び預金	1,089,208		
売掛金	173,106		
有価証券	300,000		
投資有価証券			
その他有価証券のうち満期のあるもの			
債券(社債)		10,000	
差入保証金			78,082
長期貸付金	8,150	32,666	22,560
合計	1,570,465	42,666	100,643

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年6月30日現在)

1 その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	245	280	34
	(2)その他	400,000	400,000	
合計		400,245	400,280	34

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 48,302千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成23年6月30日現在)

1 その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	224	280	55
	(2)その他	300,000	300,000	
合計		300,224	300,280	55

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 59,867千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 228千円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益(特別利益) 710千円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 20名	当社従業員 6名	外部協力者 2名	当社従業員 4名
ストック・オプション数(注)	普通株式 2,040株	普通株式 70株	普通株式 60株	普通株式 90株
付与日	平成16年7月28日	平成16年9月17日	平成16年9月17日	平成17年4月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成18年7月1日から平成26年5月31日まで	平成18年7月1日から平成26年5月31日まで	平成16年10月1日から平成26年5月31日まで	平成19年5月1日から平成27年3月31日まで

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	外部協力者 1名	当社従業員 11名	外部協力者 1名	当社従業員 12名
ストック・オプション数(注)	普通株式 100株	普通株式 160株	普通株式 100株	普通株式 140株
付与日	平成17年9月27日	平成17年10月17日	平成17年10月17日	平成18年2月20日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成17年10月1日から平成27年8月31日まで	平成19年10月1日から平成27年8月31日まで	平成17年11月1日から平成27年8月31日まで	平成19年10月1日から平成27年8月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	第11回新株予約権	第12回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 11名	当社従業員 5名 当社子会社取締役 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 190株	普通株式 75株
付与日	平成19年9月14日	平成20年10月28日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員または顧問の地位にあることを要するものとする。ただし、当社取締役会において承認を得た場合にはこの限りではない。</p> <p>この他、新株予約権の行使の条件は、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めることによる。</p>	<p>新株予約権者は、権利行使時においても当社または当社子会社若しくは関連会社の取締役、監査役、従業員または顧問の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>この他、新株予約権の行使の条件は、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めることによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成20年10月1日から 平成25年9月30日まで	平成22年10月1日から 平成25年9月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

#### ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

##### (ア)ストック・オプションの数

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権
権利確定前(株)						
期首						
付与						
失効						
権利確定						
未確定残						
権利確定後(株)						
期首	1,100	20	60	40	100	30
権利確定						
権利行使	80	10				20
失効	50					
未行使残	970	10	60	40	100	10

	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権	第11回 新株予約権	第12回 新株予約権
権利確定前(株)				
期首				60
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				60
権利確定後(株)				
期首	100	90	190	
権利確定				
権利行使		30		
失効			30	
未行使残	100	60	160	

(イ)単価情報

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権
権利行使価格(円)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
行使時平均株価 (円)	38,669	35,900				36,200
公正な評価単価 (付与日)						

	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権	第11回 新株予約権	第12回 新株予約権
権利行使価格(円)	20,000	20,000	71,453	52,091
行使時平均株価 (円)		31,000		
公正な評価単価 (付与日)			23,686	7,632

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 38千円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益(特別利益) 920千円

3 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 20名	当社従業員 6名	外部協力者 2名	当社従業員 4名
ストック・オプション数(注)	普通株式 2,040株	普通株式 70株	普通株式 60株	普通株式 90株
付与日	平成16年7月28日	平成16年9月17日	平成16年9月17日	平成17年4月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成18年7月1日から平成26年5月31日まで	平成18年7月1日から平成26年5月31日まで	平成16年10月1日から平成26年5月31日まで	平成19年5月1日から平成27年3月31日まで

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	外部協力者 1名	当社従業員 11名	外部協力者 1名	当社従業員 12名
ストック・オプション数(注)	普通株式 100株	普通株式 160株	普通株式 100株	普通株式 140株
付与日	平成17年9月27日	平成17年10月17日	平成17年10月17日	平成18年2月20日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成17年10月1日から平成27年8月31日まで	平成19年10月1日から平成27年8月31日まで	平成17年11月1日から平成27年8月31日まで	平成19年10月1日から平成27年8月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	第11回新株予約権	第12回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 11名	当社従業員 5名 当社子会社取締役 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 190株	普通株式 75株
付与日	平成19年9月14日	平成20年10月28日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員または顧問の地位にあることを要するものとする。ただし、当社取締役会において承認を得た場合にはこの限りではない。</p> <p>この他、新株予約権の行使の条件は、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めることによる。</p>	<p>新株予約権者は、権利行使時においても当社または当社子会社若しくは関連会社の取締役、監査役、従業員または顧問の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>この他、新株予約権の行使の条件は、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めることによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成20年10月1日から 平成25年9月30日まで	平成22年10月1日から 平成25年9月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

#### ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

##### (ア)ストック・オプションの数

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権
権利確定前(株)						
期首						
付与						
失効						
権利確定						
未確定残						
権利確定後(株)						
期首	970	10	60	40	100	10
権利確定						
権利行使	10					
失効						
未行使残	960	10	60	40	100	10

	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権	第11回 新株予約権	第12回 新株予約権
権利確定前(株)				
期首				60
付与				
失効				20
権利確定				40
未確定残				
権利確定後(株)				
期首	100	60	160	
権利確定				40
権利行使				
失効			30	10
未行使残	100	60	130	30

(イ)単価情報

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権
権利行使価格(円)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
行使時平均株価 (円)	32,900					
公正な評価単価 (付与日)						

	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権	第11回 新株予約権	第12回 新株予約権
権利行使価格(円)	20,000	20,000	71,453	52,091
行使時平均株価 (円)				
公正な評価単価 (付与日)			23,686	7,632

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)																																																		
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">70,944</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">5,428</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">99,035</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">16,823</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">18,110</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,356</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">133,970</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">76,386</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	減価償却費超過額	70,944	未払事業税否認	5,428	投資有価証券評価損	99,035	貸倒引当金	16,823	税務上の繰越欠損金	18,110	その他有価証券評価差額金	14	繰延税金資産小計	210,356	評価性引当額	133,970	繰延税金資産合計	76,386	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">100,120</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">2,488</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">55,986</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">18,662</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">12,408</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">6,723</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,411</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">93,803</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">102,608</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産除去債務に対応する除去費用</td> <td style="text-align: right;">1,818</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,818</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">100,789</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	減価償却費超過額	100,120	未払事業税否認	2,488	投資有価証券評価損	55,986	貸倒引当金	18,662	税務上の繰越欠損金	12,408	その他有価証券評価差額金	22	資産除去債務	6,723	繰延税金資産小計	196,411	評価性引当額	93,803	繰延税金資産合計	102,608	繰延税金負債		資産除去債務に対応する除去費用	1,818	繰延税金負債合計	1,818	繰延税金資産の純額	100,789
繰延税金資産	(千円)																																																		
減価償却費超過額	70,944																																																		
未払事業税否認	5,428																																																		
投資有価証券評価損	99,035																																																		
貸倒引当金	16,823																																																		
税務上の繰越欠損金	18,110																																																		
その他有価証券評価差額金	14																																																		
繰延税金資産小計	210,356																																																		
評価性引当額	133,970																																																		
繰延税金資産合計	76,386																																																		
繰延税金資産	(千円)																																																		
減価償却費超過額	100,120																																																		
未払事業税否認	2,488																																																		
投資有価証券評価損	55,986																																																		
貸倒引当金	18,662																																																		
税務上の繰越欠損金	12,408																																																		
その他有価証券評価差額金	22																																																		
資産除去債務	6,723																																																		
繰延税金資産小計	196,411																																																		
評価性引当額	93,803																																																		
繰延税金資産合計	102,608																																																		
繰延税金負債																																																			
資産除去債務に対応する除去費用	1,818																																																		
繰延税金負債合計	1,818																																																		
繰延税金資産の純額	100,789																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因になった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	住民税均等割	3.5%	評価性引当額の増減	1.7%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因になった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">27.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割	1.8%	評価性引当額の増減	27.8%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.6%																						
法定実効税率	40.7%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																		
住民税均等割	3.5%																																																		
評価性引当額の増減	1.7%																																																		
その他	0.9%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%																																																		
法定実効税率	40.7%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																		
住民税均等割	1.8%																																																		
評価性引当額の増減	27.8%																																																		
その他	0.1%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.6%																																																		

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年 6月30日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

	ポータル事業 (千円)	ソリューション 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	576,774	829,922	1,406,696		1,406,696
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	576,774	829,922	1,406,696		1,406,696
営業費用	555,887	450,397	1,006,285	324,712	1,330,997
営業利益	20,886	379,524	400,411	(324,712)	75,698
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	326,984	214,493	541,478	1,512,169	2,053,647
減価償却費	127,907	127,323	255,231	12,651	267,882
資本的支出	178,406	76,504	254,911	12,181	267,092

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
ポータル事業	QA Partner、広告サービス
ソリューション事業	OKBiz、OKFAQ、OKWave ASK-OK

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(324,712千円)の主なものは、役員報酬及び管理部門に係る費用等であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,512,169千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はソーシャルメディア市場で、Q&Aサイト「OKWave」のデータベース貸し出し及び広告販売を行っている「ポータル事業」とFAQ(よくある質問と回答)作成管理ソフトウェアを主に企業に対してSaaSまたはASP(期間貸し)で提供する「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	サービスの種類
ポータル事業	QA Partner、広告サービス
ソリューション事業	OKBiz Support、OKBiz Answer、OKFAQ

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	ポータル事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	734,008	869,196	1,603,205		1,603,205
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	734,008	869,196	1,603,205		1,603,205
セグメント利益	27,732	456,627	484,360	339,347	145,013
セグメント資産	189,076	209,910	398,986	1,733,010	2,131,997
その他の項目					
減価償却費	145,753	95,483	241,237	16,426	257,663
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	56,508	88,290	144,798	8,307	153,106

(注) 1 セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門等に係る資産の増加額であります。

#### 【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

#### 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

##### 1. 関連当事者との取引

##### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

##### (ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	株式会社オープンコム	神奈川県川崎市	100	サービス業	26.0	当事業との提携、役員の兼任			関係会社社債	58,159
							利息の受取(注1)	1,950		

##### 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 1 社債に対する利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2 株式会社オープンコムの子債に対し、当連結会計年度において28,159千円の貸倒引当金を計上しております。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
1株当たり純資産額	21,353円14銭	1株当たり純資産額	22,576円20銭
1株当たり当期純利益金額	447円41銭	1株当たり当期純利益金額	1,304円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	444円00銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,296円03銭

(注) 1 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,847,545	1,943,845
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	12,350	3,308
(うち新株予約権)	(4,190)	(3,308)
(うち少数株主持分)	(8,159)	( )
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,835,195	1,940,537
期末の普通株式の数(株)	85,945	85,955

(注) 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	38,419	112,118
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	38,419	112,118
期中平均株式数(株)	85,872	85,946
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	660	563
(うち新株予約権)	(660)	(563)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	会社法に基づく新株予約権2種類 (新株予約権の数 220個)	会社法に基づく新株予約権2種類 (新株予約権の数 160個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第2四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第3四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第4四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日
売上高(千円)	378,554	435,495	426,192	362,963
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	27,092	35,270	54,345	19,142
四半期純利益金額(千円)	10,272	19,282	77,329	5,233
1株当たり四半期純利益 金額(円)	119.53	224.36	899.75	60.89

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	704,292	1,031,019
売掛金	172,558	173,106
有価証券	400,000	300,000
前払費用	24,272	16,563
繰延税金資産	5,428	2,488
短期貸付金	8,966	8,150
その他	13,016	5,985
貸倒引当金	340	6,068
流動資産合計	1,328,193	1,531,245
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	23,816	29,948
減価償却累計額	11,572	15,358
建物附属設備（純額）	12,243	14,589
工具、器具及び備品	338,832	344,482
減価償却累計額	241,053	272,164
工具、器具及び備品（純額）	97,778	72,317
有形固定資産合計	110,022	86,907
無形固定資産		
特許権	1,845	2,709
商標権	8,178	8,974
意匠権	90	-
ソフトウェア	180,670	121,162
ソフトウェア仮勘定	87,991	53,556
無形固定資産合計	278,777	186,402
投資その他の資産		
投資有価証券	48,547	70,092
関係会社株式	113,972	99,504
関係会社社債	60,000	-
差入保証金	78,082	78,082
長期貸付金	20,560	55,227
繰延税金資産	70,958	98,301
保険積立金	9,902	7,841
貸倒引当金	41,430	40,293
投資その他の資産合計	360,593	368,756
固定資産合計	749,393	642,066
資産合計	2,077,587	2,173,312

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	22,753	17,816
未払金	73,650	79,276
未払法人税等	60,061	20,835
未払消費税等	16,779	18,495
前受金	25,387	32,879
預り金	2,106	2,325
流動負債合計	200,738	171,629
固定負債		
資産除去債務	-	16,522
固定負債合計	-	16,522
負債合計	200,738	188,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	966,121	966,221
資本剰余金		
資本準備金	935,921	936,021
資本剰余金合計	935,921	936,021
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	29,363	79,642
利益剰余金合計	29,363	79,642
株主資本合計	1,872,679	1,981,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20	32
評価・換算差額等合計	20	32
新株予約権	4,190	3,308
純資産合計	1,876,849	1,985,160
負債純資産合計	2,077,587	2,173,312

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
売上高	1,333,784	1,515,138
売上原価	696,690	720,513
売上総利益	637,094	794,624
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 564,590	<sup>1, 4</sup> 662,168
営業利益	72,503	132,455
営業外収益		
受取利息	900	504
受取配当金	2	3
有価証券利息	<sup>3</sup> 2,907	<sup>3</sup> 1,688
講演料等収入	1,010	-
保険返戻金	-	3,335
雑収入	1,910	1,700
営業外収益合計	6,730	7,233
営業外費用		
為替差損	4,739	5,022
雑損失	-	124
営業外費用合計	4,739	5,146
経常利益	74,494	134,542
特別利益		
関係会社株式売却益	-	28,740
貸倒引当金戻入額	560	1,150
新株予約権戻入益	710	920
特別利益合計	1,270	30,811
特別損失		
投資有価証券評価損	3,712	8,334
固定資産除却損	<sup>2</sup> 4,890	<sup>2</sup> 16,602
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,478
特別損失合計	8,603	35,416
税引前当期純利益	67,161	129,937
法人税、住民税及び事業税	55,769	45,326
法人税等調整額	25,988	24,394
法人税等合計	29,780	20,931
当期純利益	37,380	109,006

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2				
労務費		344,109	38.0	273,011	31.6
経費		561,887	62.0	591,359	68.4
当期総製造費用		905,996	100.0	864,370	100.0
期首商品たな卸高					
期首仕掛品たな卸高					
当期商品仕入高		1,447			
合計		907,444		864,370	
期末商品たな卸高					
期末仕掛品たな卸高					
他勘定振替高		210,754		143,856	
売上原価		696,690		720,513	

(注)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
1 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。		1 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。	
2 主な経費の内容は、次のとおりであります。		2 主な経費の内容は、次のとおりであります。	
外注費	134,849千円	外注費	149,009千円
運用費	91,497千円	運用費	111,318千円
減価償却費	261,275千円	減価償却費	250,506千円
地代家賃	43,299千円	地代家賃	43,384千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	964,721	966,121
当期変動額		
新株の発行	1,400	100
当期変動額合計	1,400	100
当期末残高	966,121	966,221
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	934,521	935,921
当期変動額		
新株の発行	1,400	100
当期変動額合計	1,400	100
当期末残高	935,921	936,021
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	66,744	29,363
当期変動額		
当期純利益	37,380	109,006
当期変動額合計	37,380	109,006
当期末残高	29,363	79,642
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,832,498	1,872,679
当期変動額		
新株の発行	2,800	200
当期純利益	37,380	109,006
当期変動額合計	40,180	109,206
当期末残高	1,872,679	1,981,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	12
当期変動額合計	20	12
当期末残高	20	32

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	4,672	4,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	481	882
当期変動額合計	481	882
当期末残高	4,190	3,308
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,837,170	1,876,849
当期変動額		
新株の発行	2,800	200
当期純利益	37,380	109,006
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	502	894
当期変動額合計	39,678	108,311
当期末残高	1,876,849	1,985,160

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 8～18年 工具、器具及び備品 4～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき、サービス提供目的のソフトウェアは1年～3年、それ以外は5年以内としております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 5～18年 工具、器具及び備品 4～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益がそれぞれ1,575千円減少し、税引前当期純利益は12,053千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	<p>(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました「講演料等収入」(当事業年度は389千円)は、重要性が低くなったため、当事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																																																		
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は40.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59.1%であります。 主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">62,685千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">255,301千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">38,554千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">14,825千円</td></tr> <tr><td>支払報酬・手数料</td><td style="text-align: right;">49,620千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,114千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">45,017千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,449千円</td></tr> <tr><td>特許権</td><td style="text-align: right;">551千円</td></tr> <tr><td>商標権</td><td style="text-align: right;">611千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">278千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">4,890千円</td></tr> </table> <p>3 関係会社との取引に係るものが1,950千円含まれております。</p>	役員報酬	62,685千円	従業員給与	255,301千円	法定福利費	38,554千円	広告宣伝費	14,825千円	支払報酬・手数料	49,620千円	減価償却費	11,114千円	地代家賃	45,017千円	工具、器具及び備品	3,449千円	特許権	551千円	商標権	611千円	ソフトウェア	278千円	合計	4,890千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は48.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51.2%であります。 主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">69,050千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">282,574千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">44,929千円</td></tr> <tr><td>支払報酬・手数料</td><td style="text-align: right;">50,916千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,550千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">43,095千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,741千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,075千円</td></tr> <tr><td>特許権</td><td style="text-align: right;">307千円</td></tr> <tr><td>商標権</td><td style="text-align: right;">515千円</td></tr> <tr><td>意匠権</td><td style="text-align: right;">65千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">11,637千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">16,602千円</td></tr> </table> <p>3 関係会社との取引に係るものが1,212千円含まれております。</p> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は、27,300千円であります。</p>	役員報酬	69,050千円	従業員給与	282,574千円	法定福利費	44,929千円	支払報酬・手数料	50,916千円	減価償却費	11,550千円	地代家賃	43,095千円	貸倒引当金繰入額	5,741千円	工具、器具及び備品	4,075千円	特許権	307千円	商標権	515千円	意匠権	65千円	ソフトウェア	11,637千円	合計	16,602千円
役員報酬	62,685千円																																																		
従業員給与	255,301千円																																																		
法定福利費	38,554千円																																																		
広告宣伝費	14,825千円																																																		
支払報酬・手数料	49,620千円																																																		
減価償却費	11,114千円																																																		
地代家賃	45,017千円																																																		
工具、器具及び備品	3,449千円																																																		
特許権	551千円																																																		
商標権	611千円																																																		
ソフトウェア	278千円																																																		
合計	4,890千円																																																		
役員報酬	69,050千円																																																		
従業員給与	282,574千円																																																		
法定福利費	44,929千円																																																		
支払報酬・手数料	50,916千円																																																		
減価償却費	11,550千円																																																		
地代家賃	43,095千円																																																		
貸倒引当金繰入額	5,741千円																																																		
工具、器具及び備品	4,075千円																																																		
特許権	307千円																																																		
商標権	515千円																																																		
意匠権	65千円																																																		
ソフトウェア	11,637千円																																																		
合計	16,602千円																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

内容の重要性が乏しく、また契約の一件当たりの金額が少額のため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

内容の重要性が乏しく、また契約の一件当たりの金額が少額のため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式113,972千円、関連会社株式0千円)は、市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年6月30日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額99,504千円)は、市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <p>減価償却費超過額 70,944</p> <p>未払事業税否認 5,428</p> <p>投資有価証券評価損 99,035</p> <p>貸倒引当金 16,823</p> <p>その他有価証券評価差額金 14</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 192,245</p> <p>評価性引当額 115,859</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 76,386</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <p>減価償却費超過額 100,120</p> <p>未払事業税否認 2,488</p> <p>投資有価証券評価損 55,986</p> <p>貸倒引当金 18,662</p> <p>その他有価証券評価差額金 22</p> <hr/> <p>資産除去債務 6,723</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 184,003</p> <p>評価性引当額 81,394</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 102,608</p> <p>繰延税金負債</p> <p>資産除去債務に対応する除去費用 1,818</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 1,818</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 100,789</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因になった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%</p> <p>住民税均等割 3.4%</p> <p>評価性引当額の増減 0.1%</p> <p>その他 0.6%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.3%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因になった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%</p> <p>住民税均等割 1.8%</p> <p>評価性引当額の増減 26.5%</p> <p>その他 0.4%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 16.1%</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年6月30日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり純資産額 21,789円04銭	1株当たり純資産額 23,056円86銭
1株当たり当期純利益金額 435円31銭	1株当たり当期純利益金額 1,268円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 431円99銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,260円05銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,876,849	1,985,160
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,190	3,308
(うち新株予約権)	(4,190)	(3,308)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,872,658	1,981,852
期末の普通株式の数(株)	85,945	85,955

(注) 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	37,380	109,006
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	37,380	109,006
期中平均株式数(株)	85,872	85,946
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	660	563
(うち新株予約権)	(660)	(563)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	会社法に基づく新株予約権2種類 (新株予約権の数 220個)	会社法に基づく新株予約権2種類 (新株予約権の数 160個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社エヌシーネットワーク	346	34,600
		株式会社ブリックス	200	10,000
		株式会社テクネット	600	5,496
		株式会社キーウォーカー	1,902	5,342
		その他 8 銘柄	4,852	4,653
		小計	7,900	60,092
計		7,900	60,092	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社オープンコム第1回無担保 転換社債型新株予約権付社債	10,000	10,000
		小計	10,000	10,000
計		10,000	10,000	

【その他】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	三井住友銀行譲渡性預金	300,000	300,000
		小計	300,000	300,000
計		300,000	300,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	23,816	6,131		29,948	15,358	3,785	14,589
工具、器具及び備品	338,832	31,840	26,190	344,482	272,164	53,205	72,317
有形固定資産計	362,648	37,972	26,190	374,430	287,523	56,990	86,907
無形固定資産							
特許権	4,456	1,687	2,798	3,345	636	514	2,709
商標権	12,633	2,613	1,328	13,918	4,944	1,302	8,974
意匠権	338		338			25	
ソフトウェア	447,844	145,608	48,331	545,121	423,958	203,223	121,162
ソフトウェア仮勘定	87,991	143,643	178,079	53,556			53,556
無形固定資産計	553,266	293,552	230,876	615,942	429,539	205,065	186,402

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品の増加額	サーバー等の購入	31,840千円
ソフトウェアの増加額	ソフトウェア仮勘定からの振替	142,909千円
ソフトウェア仮勘定の増加額	ソリューション製品の開発	72,639千円
	ポータル製品の開発	71,004千円
ソフトウェア仮勘定の減少額	ソフトウェアへの振替	142,909千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	41,770	6,081		1,490	46,362

(注) 「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	48
預金	
普通預金	1,025,934
定期預金	5,036
小計	1,030,970
合計	1,031,019

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エヌ・ティ・ティ レゾナント株式会社	9,023
株式会社オーケーライフ	8,544
株式会社オプト	5,597
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	4,515
株式会社大塚商会	4,356
その他	141,069
合計	173,106

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
172,558	1,637,453	1,636,905	173,106	90.4	38.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

関係会社株式

区分	金額(千円)
OKWave Inc.	99,504
合計	99,504

買掛金

相手先	金額(千円)
NECパーソナルプロダクツ株式会社	5,296
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	4,543
株式会社ファン・マーケティング	1,611
テンプスタッフ・テクノロジー株式会社	1,276
ビジネスサーチテクノロジ株式会社	782
その他	4,306
合計	17,816

未払金

相手先	金額(千円)
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	2,933
株式会社インテリジェンス	1,635
株式会社タイムインターメディア	1,274
株式会社グローウィンパートナーズ	1,155
TownSoft	1,155
その他	71,123
合計	79,276

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 <a href="http://www.okwave.co.jp/">http://www.okwave.co.jp/</a>
株主に対する特典	

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第11期(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

平成22年9月27日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第11期(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

平成22年9月27日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第12期第1四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

平成22年11月12日関東財務局長に提出

第12期第2四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

平成23年2月14日関東財務局長に提出

第12期第3四半期(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年5月13日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年9月28日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年9月25日

株式会社 オウケイウェイヴ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 塚 亨

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菊 地 徹

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オウケイウェイヴの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オウケイウェイヴ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オウケイウェイヴの平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オウケイウェイヴが平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年9月26日

株式会社 オウケイウェイヴ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿 部 功

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菊 地 徹

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オウケイウェイヴの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オウケイウェイヴ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オウケイウェイヴの平成23年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オウケイウェイヴが平成23年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 9月25日

株式会社 オウケイウェイヴ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 塚 亨

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菊 地 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オウケイウェイヴの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オウケイウェイヴの平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年9月26日

株式会社 オウケイウェイヴ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 功

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菊地 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オウケイウェイヴの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オウケイウェイヴの平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。